

四半期報告書

(第65期第3四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	13,505,359	10,024,242	4,406,321	3,568,411	17,167,980
経常利益 (千円)	517,676	165,296	145,924	92,170	563,913
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	△349,303	86	△420,220	63,373	△358,197
純資産額 (千円)	—	—	9,269,170	9,012,831	9,140,841
総資産額 (千円)	—	—	18,338,573	17,160,628	18,009,103
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,524.98	1,483.62	1,505.17
1株当たり 四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	△58.18	0.01	△70.00	10.56	△59.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	49.9	51.9	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,672	499,070	—	—	1,335,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,351	41,494	—	—	△150,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△620,230	△543,078	—	—	△593,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,399,478	1,930,643	1,939,549
従業員数 (名)	—	—	490	486	485

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)は含まれておりません。

3 第64期第3四半期連結会計期間、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

第65期第3四半期連結会計期間及び第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	302(150)
運輸事業	14(11)
全社(共通)	170(23)
合計	486(184)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	273(176)
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行なっていません。

(2) 受注実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

当第3四半期連結会計期間における受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,451,587	79.2	33,268	34.5

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 金額(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,447,581	78.8
運輸事業	621,481	80.0
倉庫事業	394,911	94.6
賃貸ビル事業	104,438	100.1
合計	3,568,411	81.0

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 主な取引先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	527,179	12.0	414,349	11.6
GEヘルスケア・ジャパン㈱	—	—	400,795	11.2

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 GEヘルスケア・ジャパン㈱は、平成21年8月1日付で、GE横河メディカルシステム㈱より商号変更しております。

3 前第3四半期連結会計期間において、GE横河メディカルシステム㈱への販売実績は10%未満でありましたので、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響による、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、厳しいまま推移いたしました。ここ数ヶ月は中国を中心とする新興国経済に牽引された輸出や生産の回復により、一部持ち直しつつあります。

物流業界におきましては、企業の在庫調整及び生産調整は続いておりますが、ここに来て、新興国及び米国向けの輸出は、回復傾向にあります。

このような状況の中、当グループにおきましては、国際物流分野における海上貨物の取扱量及び航空貨物の取扱量に回復傾向があるものの、安定した増加基調とはなりません。また、医療機器関連の3PL分野における取扱量は、堅調に推移したものの、総じて厳しい事業環境となり、円高、デフレの影響から、依然として先行き不透明な状況は続いております。

原価面におきましては、販売費、一般管理費の削減を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高35億68百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益1億17百万円(前年同期比28.9%減)、経常利益92百万円(前年同期比36.8%減)、四半期純利益63百万円(前年同期は四半期純損失4億20百万円)となりました。

① 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

A. 梱包事業部門

国際物流分野における工作機械を中心とした海上貨物、精密機器や半導体を中心とした航空貨物及び無線通信機器の取扱量は、回復傾向にあるものの、安定した増加基調とはなりません。しかしながら、医療機器関連の3PL分野における輸出取扱量及び新規業務の取扱量は堅調に推移いたしました。

原価面におきましては、販売費、一般管理費の削減を実施いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億47百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益1億88百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

B. 運輸事業部門

梱包事業部門の貨物取扱量減少に伴い、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野における国内取扱量及び移動体通信機器の取扱量も減少いたしました。無線通信機器の取扱量は堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高6億21百万円(前年同期比20.0%減)、営業利益14百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

C. 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の倉庫稼働率は上昇したものの、精密機器や半導体を中心とした航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱量が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億94百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益59百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

D. 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益41百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

② 所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

A. 日本

国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱量は、回復傾向にあるものの、安定した増加基調とはなりません。また、医療機器関連の3PL分野における取扱量は、堅調に推移したものの総じて厳しい事業環境となりました。

原価面におきましては、販売費、一般管理費の削減を実施いたしました。

この結果、日本における業績は、売上高30億2百万円(前年同期比17.9%減)、営業利益2億98百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

B. 中国

中国経済の回復から、貨物取扱量は持ち直してまいりましたが、前年同期に比べ、安定した回復には至っておりません。

この結果、中国における業績は、売上高5億65百万円(前年同期比24.3%減)、営業利益3百万円(前年同期比68.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は171億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億48百万円の減少となりました。主な内容は以下のとおりであります。

流動資産につきましては、56億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億4百万円、受取手形及び売掛金の減少2億84百万円であります。

固定資産につきましては、114億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産における建物及び構築物の減少3億41百万円であります。

② 負債

流動負債につきましては、37億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少4億88百万円によるものであります。

固定負債につきましては、44億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少いたしました。これは主に、社債の増加2億88百万円があったものの、長期借入金の減少3億33百万円及び役員退職慰労引当金の減少1億41百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、90億12百万円となり、1億28百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より30百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には19億30百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13百万円(前年同期は1億22百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益92百万円、減価償却費1億17百万円、仕入債務の増加1億24百万円、売上債権の増加2億80百万円及び法人税等の支払額96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、74百万円(前年同期は51百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億69百万円及び定期預金の預入による支出4億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期比2億97百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払額73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,100	59,961	—
単元未満株式	普通株式 7,173	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,961	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12-32	3,100	—	3,100	0.05
計	—	3,100	—	3,100	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	547	625	783	743	665	647	625	588	585
最低(円)	471	486	582	649	605	605	542	524	513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,752	2,585,924
受取手形及び売掛金	※2 2,840,146	3,124,195
商品及び製品	43,094	51,300
原材料及び貯蔵品	92,991	92,969
繰延税金資産	73,225	73,202
その他	140,179	154,103
貸倒引当金	△5,090	△4,940
流動資産合計	5,666,299	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,997,440	※1 7,339,133
機械装置及び運搬具（純額）	※1 40,792	※1 64,676
土地	2,280,343	2,292,031
リース資産（純額）	※1 36,658	※1 48,141
その他（純額）	※1 18,899	※1 19,193
有形固定資産合計	9,374,133	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	4,070	4,802
その他	9,251	10,929
無形固定資産合計	13,321	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	304,304	275,179
繰延税金資産	690,368	760,696
その他	1,114,710	1,118,302
貸倒引当金	△2,510	△740
投資その他の資産合計	2,106,874	2,153,438
固定資産合計	11,494,329	11,932,348
資産合計	17,160,628	18,009,103

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,118,276	1,209,053
短期借入金	1,305,196	1,153,652
1年内償還予定の社債	512,000	1,000,000
リース債務	18,193	12,248
未払法人税等	—	99,612
賞与引当金	144,034	133,214
役員賞与引当金	1,125	700
その他	※2 625,667	609,771
流動負債合計	3,724,493	4,218,252
固定負債		
社債	688,000	400,000
長期借入金	2,123,991	2,457,383
リース債務	62,499	71,330
退職給付引当金	517,461	528,093
役員退職慰労引当金	3,600	145,300
長期預り金	1,025,342	1,037,425
その他	2,409	10,477
固定負債合計	4,423,303	4,650,010
負債合計	8,147,797	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,060,286	4,207,279
自己株式	△2,792	△2,785
株主資本合計	9,022,488	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	△22,097
為替換算調整勘定	△116,713	△111,537
評価・換算差額等合計	△116,007	△133,635
少数株主持分	106,350	104,988
純資産合計	9,012,831	9,140,841
負債純資産合計	17,160,628	18,009,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,505,359	10,024,242
売上原価	11,420,896	8,371,382
売上総利益	2,084,462	1,652,859
販売費及び一般管理費		
販売費	747,869	665,531
一般管理費	806,381	777,726
販売費及び一般管理費合計	※1 1,554,251	※1 1,443,258
営業利益	530,211	209,601
営業外収益		
受取利息	30,646	15,311
受取配当金	6,185	3,905
受取保険金	23,324	5,871
雑収入	11,976	10,801
営業外収益合計	72,133	35,889
営業外費用		
支払利息	64,648	57,152
為替差損	17,935	6,959
社債発行費	—	13,664
貸倒引当金繰入額	—	2,400
雑損失	2,083	17
営業外費用合計	84,667	80,194
経常利益	517,676	165,296

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	119	7,409
貸倒引当金戻入額	3,230	730
賞与引当金戻入額	8,666	530
特別利益合計	12,015	8,669
特別損失		
固定資産売却損	1,364	—
固定資産除却損	778	934
投資有価証券評価損	120,510	8,440
会員権評価損	1,400	—
減損損失	※2 783,948	※2 55,840
特別損失合計	908,001	65,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△378,309	108,750
法人税、住民税及び事業税	192,373	44,332
法人税等調整額	△225,064	62,562
法人税等合計	△32,690	106,895
少数株主利益	3,684	1,768
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△349,303	86

